

機構が変わりました

副総務課 21-0205

本市では、人口減少や財政状況が大変厳しい環境の中で、新たな行政課題への迅速な対応や、持続可能な行政運営を行う必要があります。スリムで効率的、適正な規模の組織を実現し、市民にわかりやすく、職員一人ひとりがやりがいを持って質の高い行政サービスを提供できるように組織機構の見直しを行いましたので、主なものを紹介いたします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。



○市長直轄組織および政策監を廃止し、企画財政部を新設

横断的施策の総合調整および持続可能な行政運営などを牽引する組織として、企画財政部を新設しました。

○財産活用課を新設

公共施設の跡地など未利用財産の積極的利活用を図っていくため、理財課財産活用係を課に格上げし、財産活用課を新設しました。

○デジタル・未来戦略課を廃止し、地方創生係を秘書企画課企画係へ移管

総合計画と地方創生を一体的に進めるため、秘書企画課企画係へ移管しました。

○地域医療連携課を廃止し、業務を市民課および健康づくり課へ移管

国民健康保険などの資格取得および給付業務を一体的に行うため、地域医療連携課健康保険係を市民課へ移管し、健康保険係を設置しました。また、市民の心身とともに健康な生活を促進するため、地域医療連携推進推進係の医療施策などの業務を健康づくり課へ移管し、医療連携係を設置しました。

○健康長寿課を高齢者支援課に改称し、課内に地域包括支援センターを再編

高齢者支援施策の企画と実働を一体的に進めていくため、健康長寿課を高齢者支援課に改称し、地域包括支援センターを高齢者支援課内のセンターとしました。

令和7年度 定期人事異動

4月1日付けで職員の定期人事異動を行いました。部長、部次長、課長などの管理職と退職者、新規採用職員を紹介いたします。

企画財政部

企画財政部長 山川 映之
秘書企画課長 兼 大学連携室長 大森 恭二
財政課長 奥田 敏行
財産活用課長 秋岡 修司

総務部

総務部長 赤木 憲章
総務部参与 波戸 秀浩
総務部次長 兼 総務課長 小林 由和
危機管理課長 吉岡 徳明
税務課長 吉岡 康人
監理課長 平松 修一

産業経済部

産業経済部長 妹尾 英利
産業経済部次長 兼 産業振興課長 大小田 尚司
産業経済部付(部次長待遇)一般社団法人高梁市観光協会へ派遣
農林課長 相原 英夫
観光課長 田中 博

土木部

土木部長 藤井 正宣
土木部次長 兼 建設課長 川上 秀吉
土木部次長 兼 都市整備課長



○デジタル・未来戦略課を廃止し、DX推進係を総務課行政情報係へ移管

ICTによる業務の効率化や地域のデジタル化などを進めるため、総務課行政情報係へ移管しました。

○防災復興推進課を危機管理課へ改称し、総務部へ移管

さらなる地域防災力の向上と職員の災害時の初動体制を整えるため、名称を危機管理課へ改称し、総務部へ移管しました。



○住もうよ高梁推進課を廃止し、協働定住課を新設

交流や定住の促進、将来にわたって市民と行政が協働で支え合うまちづくりを進めるため協働定住課を新設し、住もうよ高梁推進課の移住定住事業および市民課市民協働係の公共交通やまちづくりを進めています。

兼 建築営繕室長 徳森 磨
土木部次長 兼 上下水道課長 黒川 昌光
建設課長代理 兼 土木技術管理室長 森崎 孝志
西部土木事務所長 小林 義典

市民生活部

市民生活部長 内田 弘樹
市民課長 兼 選挙管理委員会事務局 江藤 順一
協働定住課長 池田 範子
環境課長 前原 敬朗
有漢地域局長 中山 正浩
成羽地域局長 小田 昭則
川上地域局長 石田 雄一
備中地域局長 赤迫 和之

健康福祉部

健康福祉部長 兼 健康福祉部次長 森 昌士
健康福祉部次長 兼 健康づくり課長 健康づくり課長 内岡 登美香
福祉課長 高橋 正憲
こども未来課長 兼 地域包括支援センター所長 秋森 貴恵

消防本部

消防長 内田 武彦
消防総務課長 三村 敏規
予防課長 山下 正己
警防課長 内田 宏範
消防署長 上村 益章

国民健康保険成羽病院

院長 眞壁 幹夫
医療技監 紙谷 晋吾
事務局長 高下 公美子
看護部長 東 邦宏

会計課

会計管理室 兼 会計課長 加藤 睦美

議会事務局

議会事務局長 川上 英嗣

監査事務局

監査事務局長 大塚 容子